

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

3 大会・中央委員会

(1) 中央委員会

第五五回中央委員会

三月五日、公明会館で開催された。冒頭あいさつにたった矢野委員長は、売上税導入阻止に向けて「一歩も引くことなくがんばってまいりたい」と決意を表明し、内需拡大の国際公約実現のためにも「売上税導入とマル優廃止を断念し、防衛費一%枠突破分を削除するなど、中曽根総理は名誉ある撤退をされること」を「強く要望」した。また、予算案の自民党単独強行採決が行われた場合、首長選挙での自民党との共闘を見直す考えを示して「自民党政府に警告」し、「〃売上税反対イコール自民党不支持〃とはまったく言い難い」として党員・支持者の奮起をうながした(あいさつ全文は『公明新聞』三月六日付参照)。

つづいて議事に入り、「党務報告」(案)など五議案が大久保書記長らから提案され、いずれも承認された。

第五六回中央委員会

六月一六日、公明会館で開催。あいさつに立った矢野委員長は、税制改革問題について、マル優廃止・大型間接税導入に反対する考えをあらためて強調し、所得税間の不公平是正、とくに中堅所得者層の所得税軽減などを最優先すべきだとしつつ、公明党の税制改革方針として、利子・配当所得の総合課税化、キャピタルゲイン(譲渡所得)課税の徹底、資産課税の適正化などをあげた。この後、訪中の成果に言及した委員長は、防衛費GNP比一%枠突破や光華寮問題などへの中国側のきびしい態度を警鐘と受けとるべきだとし、日本政府の対応を注意深く見守る考えを示した。また、社会党との政権協議については、「野党協力ではなく連合政権の政策である以上、安保・自衛隊・原子力発電などの基本的政策について、国民の納得できる合意が不可欠であり、そのための野党第一党としての社会党の見識ある対応が期待されている」として、隔たりの大きい懸案事項については、社会党が公明党に歩み寄ることが政権構想合意の前提となるとの姿勢を明らかにした(あいさつ全文は『公明新聞』六月一七日付参照)。

このあと、「党務報告」(案)など三議案が大久保書記長らから提案され、質疑ののち、いずれも承認された。

第五七回中央委員会

一〇月二〇日、公明会館で開催。あいさつに立った矢野委員長は、竹下新政権は「中曽根政治の亜流政権となる可能性が強い」と指摘しつつ、「新政権が、大型間接税の導入、過度の防衛力増強路線を方針としてかかげるのであれば、われわれは断固たる対決姿勢を鮮明にする必要があります」と述べ、とくに「大型間接税導入の法案が国会に提出されるような事態になれば、……衆議院の解散・総選挙も辞さずとの決意で立ち向かってまいりたい」との決意を示した。総裁選後の自民党については、「乱世、内紛の時代に移行する」として野党結集の必要性・重要性を指摘し、(1)首相指名での野党統一候補の擁立、(2)「連合(全民労連)に沿った野党結集への努力、(3)次期参院選での比例代表区名簿の一本化を前提とした各種選挙協力、の三点をあらためて主張し、『連合』と二人三脚で、野党結集へ努力し、選挙協力を積み重ね、与野党伯仲の新しい政治状況を再構築しなければならない」と訴えた(あいさつ全文は『公明新聞』一〇月二一日付参照)。

中央委は、このあと提出議案への質疑を行い、「党務報告」(案)など二議案を承認した。

## 第五八回中央委員会

一二月五日、全国大会終了後、九段会館内で開催された。今大会で選出された六五人の中央委員が紹介され、新議長に沼川洋一氏、新副議長に春田重昭、横松宗一郎両氏が選出された。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---